

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月29日
【計算期間】	第13期中（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）
【ファンド名】	ニッポン・オフショア・ファンズ - 新興国中小型株式アクティブファンド （Nippon Offshore Funds - Emerging Markets Mid-Small Cap Active Equity Fund）
【発行者名】	B N Yメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド （BNY Mellon International Management Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役 スコット・レノン （Scott Lennon, Director）
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-9008、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、 エルジン・アベニュー190、ウォーカーズ・コーポレート・リミテッド （Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三 浦 健 同 廣 本 文 晴
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 三 浦 健 同 廣 本 文 晴
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

ニッポン・オフショア・ファンズ（以下「トラスト」といいます。）のシリーズ・トラストである新興国中小型株式アクティブファンド（以下「ファンド」または「シリーズ・トラスト」といいます。）の運用状況は、以下のとおりです。

（１）【投資状況】

（資産別および地域別の投資状況）

本表は、ファンドのクラスA受益証券およびクラスB受益証券の資産を合計して表示したものです。

（2023年12月末日現在）

資産の種類	国名・地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	台湾	433,526,809	27.47
	インド	363,994,624	23.07
	韓国	233,500,963	14.80
	ブラジル	100,944,937	6.40
	中国	95,935,374	6.08
	タイ	67,802,843	4.30
	アラブ首長国連邦	47,693,790	3.02
	ギリシャ	37,618,986	2.38
	フィリピン	34,534,378	2.19
	南アフリカ	33,552,002	2.13
	トルコ	29,926,380	1.90
	カタール	22,325,401	1.41
	メキシコ	17,575,724	1.11
	ポーランド	14,958,618	0.95
	インドネシア	13,449,524	0.85
	シンガポール	10,612,977	0.67
	マレーシア	8,359,356	0.53
	キプロス	365,846	0.02
預託証券	中国	6,665,813	0.42
小計		1,573,344,345	99.70
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,659,672	0.30
合計（純資産総額）		1,578,004,017	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注２）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、ファンド証券は円建のため、以下の金額表示は別段の記載がない限り円貨をもって行います。

（注３）本書の中で金額および比率を表示する場合、適宜の単位に四捨五入している場合があります。従って、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2023年12月末日までの１年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

（ ）実績分配型クラスA 受益証券

	純資産総額（円）	１口当たり純資産価格（円）
2023年 1 月末日	321,651,730	1.0804
2 月末日	325,869,703	1.0946
3 月末日	321,505,229	1.0799
4 月末日	332,102,917	1.1155
5 月末日	343,954,369	1.1739
6 月末日	369,257,099	1.2602
7 月末日	389,808,611	1.3304
8 月末日	391,586,752	1.3365
9 月末日	381,438,652	1.3058
10月末日	378,789,838	1.2205
11月末日	386,343,885	1.2798
12月末日	382,824,624	1.2701

（ ）実績分配型クラスB 受益証券

	純資産総額（円）	１口当たり純資産価格（円）
2023年 1 月末日	562,347,363	0.9918
2 月末日	527,919,194	1.0044
3 月末日	506,515,163	0.9906
4 月末日	523,009,310	1.0228
5 月末日	537,512,128	1.0755
6 月末日	498,440,402	1.1537
7 月末日	441,267,033	1.2171
8 月末日	441,986,337	1.2190
9 月末日	429,403,806	1.1876
10月末日	367,976,513	1.1065
11月末日	386,478,345	1.1569
12月末日	382,385,024	1.1446

（ ）資産形成型クラスA 受益証券

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2023年1月末日	304,864,420	2.1898
2月末日	308,862,252	2.2185
3月末日	304,725,563	2.1888
4月末日	314,770,145	2.2610
5月末日	331,252,349	2.3794
6月末日	352,390,495	2.5647
7月末日	373,485,863	2.7182
8月末日	379,667,769	2.8047
9月末日	377,924,605	2.8126
10月末日	361,827,560	2.7019
11月末日	385,018,304	2.9018
12月末日	391,672,003	2.9519

（ ）資産形成型クラスB 受益証券

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2023年1月末日	596,114,984	2.0613
2月末日	603,697,900	2.0875
3月末日	563,577,852	2.0588
4月末日	519,963,920	2.1258
5月末日	494,789,403	2.2357
6月末日	455,826,978	2.4089
7月末日	450,982,246	2.5522
8月末日	438,638,138	2.6323
9月末日	423,474,071	2.6387
10月末日	399,684,979	2.5339
11月末日	414,127,860	2.7203
12月末日	421,122,366	2.7663

< 参考情報 >

純資産総額および受益証券1万口当たり純資産価格の推移

(2011年11月29日(設定日)～2023年12月末日)



ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

【分配の推移】

2023年12月末日までの1年間における分配の推移は、以下のとおりです。

	1口当たり分配金(円)
(i) 実績分配型クラスA 受益証券	0.1820
() 実績分配型クラスB 受益証券	0.1820
() 資産形成型クラスA 受益証券	0.0100
() 資産形成型クラスB 受益証券	0.0100

< 参考情報 >

分配の推移**実績分配型クラスA/B**

< 分配金実績（税引き前・1万口当たり）（基準日ベース） >

	設定来合計	直近12ヶ月計	2023/1	2023/2	2023/3	2023/4	2023/5
クラス A	11,195 円	1,820 円	0 円	0 円	0 円	0 円	50 円
クラス B	11,195 円	1,820 円	0 円	0 円	0 円	0 円	50 円
	2023/6	2023/7	2023/8	2023/9	2023/10	2023/11	2023/12
クラス A	50 円	50 円	350 円	350 円	350 円	310 円	310 円
クラス B	50 円	50 円	350 円	350 円	350 円	310 円	310 円

資産形成型クラスA/B

< 分配金実績（税引き前・1万口当たり）（基準日ベース） >

	設定来合計	2014/5	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5
クラス A	1,900 円	50 円	100 円	50 円	100 円	100 円	50 円	50 円	100 円	100 円	100 円
クラス B	1,900 円	50 円	100 円	50 円	100 円	100 円	50 円	50 円	100 円	100 円	100 円

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

【収益率の推移】

2023年1月1日から2023年12月末日までの期間における収益率は、以下のとおりです。

	収益率（％）（注）
（ i ）実績分配型クラス A 受益証券	39.14
（ ）実績分配型クラス B 受益証券	38.43
（ ）資産形成型クラス A 受益証券	40.04
（ ）資産形成型クラス B 受益証券	39.39

（注）収益率（％）＝100×（a－b）／b

a＝2023年12月末日現在の1口当たり純資産価格（当該計算期間の分配金の合計額を加えた額）

b＝2022年12月末日現在の1口当たり純資産価格（分配落ちの額）

< 参考情報 >



ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

2 【販売及び買戻しの実績】

2023年12月末日までの1年間における受益証券の販売および買戻しの実績ならびに2023年12月末日現在の受益証券の発行済口数は、以下のとおりです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
(i) 実績分配型クラス A 受益証券	18,251,840 (18,251,840)	14,540,512 (14,540,512)	301,415,615 (301,415,615)
() 実績分配型クラス B 受益証券	1,500,000 (1,500,000)	234,440,000 (234,440,000)	334,070,000 (334,070,000)
() 資産形成型クラス A 受益証券	0 (0)	6,535,233 (6,535,233)	132,683,284 (132,683,284)
() 資産形成型クラス B 受益証券	0 (0)	141,960,000 (141,960,000)	152,235,000 (152,235,000)

3【ファンドの経理状況】

ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものです。ファンドの日本語の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定に準拠して作成されています。

ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。

ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、日本円で表示されています。

（１）【資産及び負債の状況】

ニッポン・オフショア・ファンズ

純資産計算書

2023年11月30日現在

新興国中小型株式アクティブファンド

（日本円で表示）

	注記	新興国中小型株式 アクティブファンド 日本円
資産		
投資有価証券		
取得原価		1,111,543,009
時価評価額	2.2	1,558,257,327
現金預金		25,585,270
その他の資産		18,604
資産合計		1,583,861,201
負債		
未払印刷および公告費		3,695,375
未払専門家費用		3,107,833
未払弁護士報酬		1,881,681
未払管理報酬	3	1,385,328
未払販売報酬	6	755,277
未払販売管理報酬	3	483,034
未払受託報酬	8	254,912
未払代行協会員報酬	7	131,788
未払管理事務代行報酬	4	131,751
未払保管報酬	5	65,828
負債合計		11,892,807
純資産総額		1,571,968,394

純資産額

資産形成型クラスA受益証券	日本円	385,018,304
実績分配型クラスA受益証券	日本円	386,343,885
資産形成型クラスB受益証券	日本円	414,127,860
実績分配型クラスB受益証券	日本円	386,478,345

発行済受益証券口数

資産形成型クラスA受益証券	132,683,284
実績分配型クラスA受益証券	301,885,270
資産形成型クラスB受益証券	152,235,000
実績分配型クラスB受益証券	334,070,000

1口当たり純資産価格

資産形成型クラスA受益証券	日本円	2.9018
実績分配型クラスA受益証券	日本円	1.2798
資産形成型クラスB受益証券	日本円	2.7203
実績分配型クラスB受益証券	日本円	1.1569

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

運用計算書および純資産変動計算書

2023年11月30日に終了した期間

新興国中小型株式アクティブファンド

（日本円で表示）

	注記	新興国中小型株式 アクティブファンド 日本円
収益		
受取配当金	2.7	31,038,618
預金利息		394,365
その他の収益		34,598
収益合計		31,467,581
費用		
管理報酬	3	8,510,946
取引手数料		7,083,833
販売報酬	6	4,581,386
販売管理報酬	3	3,136,637
印刷および公告費		2,207,197
専門家費用		1,663,071
保護預り費用		1,023,243
代行協会員報酬	7	809,638
管理事務代行報酬	4	809,406
弁護士報酬		778,047
受託報酬	8	756,063
保管報酬	5	404,418
その他の費用	9	10,206,518
費用合計		41,970,403
投資純損失		(10,502,822)

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

運用計算書および純資産変動計算書（続き） 2023年11月30日に終了した期間
--

新興国中小型株式アクティブファンド

（日本円で表示）

	注記	新興国中小型株式 アクティブファンド 日本円
投資純損失		(10,502,822)
以下にかかる実現純損益：		
投資有価証券	2.2	151,944,029
外国為替	2.3	(774,328)
当期投資純損失および実現純利益		140,666,879
以下にかかる未実現評価損益の純変動：		
投資有価証券	2.2	183,736,175
為替先渡契約	2.5	(267)
外国為替	2.3	(342,721)
運用による純資産の純増加		324,060,066
資本の変動		
受益証券発行手取額		25,339,609
受益証券買戻支払額		(389,749,540)
資本の変動、純額		(364,409,931)
支払分配金	12	(95,189,990)
期首現在純資産額		1,707,508,249
期末現在純資産額		1,571,968,394

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

統計情報

新興国中小型株式アクティブファンド				
	資産形成型 クラスA 受益証券	実績分配型 クラスA 受益証券	資産形成型 クラスB 受益証券	実績分配型 クラスB 受益証券
期末現在発行済受益証券口数				
2022年 5 月31日	141,072,966	263,838,636	325,695,000	723,070,000
2023年 5 月31日	139,218,517	293,003,867	221,315,000	499,790,000
発行口数	-	18,251,840	-	1,500,000
買戻口数	(6,535,233)	(9,370,437)	(69,080,000)	(167,220,000)
2023年11月30日	132,683,284	301,885,270	152,235,000	334,070,000
期末現在純資産総額				
	日本円	日本円	日本円	日本円
2022年 5 月31日	314,626,864	290,322,981	685,884,641	732,650,070
2023年 5 月31日	331,252,349	343,954,369	494,789,403	537,512,128
2023年11月30日	385,018,304	386,343,885	414,127,860	386,478,345
期末現在 1 口当たり純資産価格				
	日本円	日本円	日本円	日本円
2022年 5 月31日	2.2302	1.1004	2.1059	1.0132
2023年 5 月31日	2.3794	1.1739	2.2357	1.0755
2023年11月30日	2.9018	1.2798	2.7203	1.1569

ニッポン・オフショア・ファンズ**財務書類に対する注記**

2023年11月30日現在

新興国中小型株式アクティブファンド**注記１．活動および目的**

ニッポン・オフショア・ファンズ（以下「トラスト」という。）は、受託会社および管理会社との間で締結された2003年10月14日付基本信託証書により設定されたオープン・エンド型のアンブレラ型ユニット・トラストである。

新興国中小型株式アクティブファンド（以下「シリーズ・トラスト」という。）は、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）とB N Yメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド（以下「管理会社」という。）の間に締結された基本信託証書および2011年10月13日、2015年7月31日および2016年11月30日付補足信託証書に基づき設定されたトラストの別個のシリーズ・トラストである。

本財務書類は、シリーズ・トラストについてのみ言及している。

受益証券クラス

投資者は、4つの異なるクラス受益証券を購入することができる。

資産形成型クラスA受益証券

実績分配型クラスA受益証券

資産形成型クラスB受益証券

実績分配型クラスB受益証券

投資目的および方針

シリーズ・トラストの投資目的は、主に新興国市場の証券取引所に上場されているか、または新興国市場に登録されている中小型株式に投資することを通じて長期的な資産の増加の追求を目指すことである。ただし、副投資運用会社は、新興国市場以外の証券取引所に上場されている証券または新興国以外の市場に登録されている証券にも投資を行うことができる。

小型株は、当該株式の購入時点で時価総額が40億米ドル未満の会社の株式を、中型株は、当該株式の購入時点で時価総額が40億米ドル以上80億米ドル未満の会社の株式を意味する。ただし、時価総額が小さい会社および／または時価総額が中規模の会社の定義は、副投資運用会社の裁量により、今後管理会社の承認を得た上で調整される可能性がある。副投資運用会社は、時価総額が80億米ドル以上の会社の株式にも投資を行うことができる。

シリーズ・トラストの投資ポートフォリオの基準通貨は米ドルである。ただし、副投資運用会社は米ドル建以外の証券に投資することもできる。米ドルと、米ドル建以外の資産の為替変動エクスポージャーを低減するために為替ヘッジ取引を行うことは予定されていない。

管理会社および／またはその委託先は、シリーズ・トラストの勘定で、現金および現金同等物、新株引受権、新株予約権を含むが、これらに限られない投資を行うことができる。また、管理会社および／またはその委託先は、Pノート、上場先物、店頭先物取引、オプション、先渡取引、スワップおよびその他の派生商品を含むが、これらに限られないデリバティブ取引を行うことができる。

副投資運用会社は、シリーズ・トラストの勘定で、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションの関連会社により運用される集团的投資スキームを含む他の集团的投資スキームへの投資を通じて上記のいずれかの資産クラスのエクスポージャーを得ることができる。

投資者は、4つの異なるクラス受益証券を円貨で購入することができる。クラス受益証券に関して為替ヘッジ取引は行われない。

投資運用会社は随時、その裁量において、他の、もしくは追加の副投資運用会社または投資顧問会社を選任することができる。

注記2．重要な会計方針

2.1 財務書類の表示

当財務書類は、投資信託に適用される、ルクセンブルグで一般的に認められている会計原則に従い作成されている。

2.2 有価証券およびその他の資産への投資の評価

（a）下記（e）および（h）の規定に従い、証券市場において値付け、上場、取引または取扱われている株式（クローズド・エンド型投資信託および上場投資信託の持分を含む。）の価格に基づくすべての計算は、当該評価時点またはその直前における次の価格を参照して行われるものとする。（A）（i）該当する証券市場がアジア、オセアニアまたは南北アメリカの場合は、当該株式の主要な証券取引所または証券市場の最終取引価格、（ ）該当する証券市場が欧州またはアフリカの場合は、当該株式の主要な証券取引所または証券市場の始値、（B）（場合に依り）最終取引価格または始値が利用可能でない場合は、当該株式の主要な証券取引所もしくは証券市場の直近の利用可能な最終取引価格、または管理会社および受託会社が別途決定する、当該株式の主要な証券取引所もしくは証券市場の直近の利用可能な取引買呼値。当該価格を決定するにあたり、管理会社および受託会社は、双方が随時決定する情報源からの電子的な価格取得を利用しこれに依拠する権利を有するものとする。

- (b) 下記(e)および(h)の規定に従い、証券市場において値付け、上場、取引または取扱われている先物およびオプションの価格に基づくすべての計算は、次の価格を参照して行われるものとする。(i) 該当する証券市場が南北アメリカの場合は、関係評価日の直前の取引日における直近の清算価格、() 該当する証券市場がアジアまたはオセアニアの場合は、当該評価時点またはその直前における直近の清算価格、() 該当する証券市場が欧州またはアフリカの場合は、当該評価時点またはその直前における始値。当該価格を決定するにあたり、管理会社および受託会社は、双方が随時決定する情報源からの電子的な価格取得を利用しこれに依拠する権利を有するものとする。
- (c) 下記(e)および(h)の規定に従い、証券市場において値付け、上場、取引または取扱われている債券の価格に基づくすべての計算は、当該評価時点における直近の利用可能な買呼値を参照して行われるものとする。
- (d) 下記(e)および(h)の規定に従い、いかなる証券市場においても値付け、上場、取引または取扱われていない投資信託の各持分の価格は、直近に公表された当該投資信託の1口当たり純資産価格とするが、当該価格は、管理事務代行会社または当該投資信託のために公式価格情報の決定および提供を任命された者により提供されるものとする。
- (e) 純資産総額もしくは該当する建値が、上記(a)、(b)、(c)もしくは(d)に規定されるとおりに利用できなかった場合、または該当する投資対象が、(a)、(b)、(c)、(d)、(f)もしくは(g)に規定する投資対象でない場合、該当する投資対象の価格は、管理会社が決定する方法により随時決定されるものとする。
- (f) 上記(d)が適用される投資信託の持分の場合を除き、市場において上場または通常取引されていない投資対象の価格は、管理会社によって、または当該投資対象の評価を行う資格を有すると受託会社が認める専門家によって誠実に決定される公正な推定市場価値とする。
- (g) 手持ち現金ならびに売掛金、前払費用および発生済で未受領の配当金の評価は、その全額とみなして行われる。但し、全額の支払いまたは受領が行われそうになく、かかる場合にその公正な価値を反映するため管理会社が適切とみなす割引を行った後にその評価が行われる場合についてはこの限りではない。
- (h) 上記の規定にかかわらず、管理会社が関連状況に鑑みて投資対象の評価の調整またはその他の評価方法の使用が投資対象の公正な価値を反映するために必要となると判断した場合、管理会社は、受託会社の同意を得た上で、かかる調整を行い、かかる方法の使用を認めることができる。
- (i) シリーズ・トラストの表示通貨以外の通貨で建てられた投資対象の価格（証券または現金のものかを問わない。）は、管理事務代行会社が関連するプレミアムまたは割引および換算費用を考慮した上で当該状況において適切と判断するレート（公定レートその他のを問わない。）により、シリーズ・トラストの表示通貨に換算されるものとする。

2.3 外貨換算

日本円以外の通貨で表示される資産および負債は、当期末における実勢為替レートで日本円に換算される。外貨で表示される取引は、取引日現在の実勢為替レートにより日本円に換算される。

当期の損益を決定するにあたり、外国為替換算にかかる未実現および実現利益または損失は、運用計算書および純資産変動計算書において認識されている。

組入有価証券の時価評価額に起因する未実現為替差損益は、投資有価証券にかかる未実現評価損益の純変動に含まれる。その他の為替差損益は、運用計算書および純資産変動計算書に直接計上される。

2.4 設立費

設立費は、すべて償却されている。

2.5 為替先渡契約

為替先渡契約は、満期日までの残存期間に関する純資産計算書の日付現在適用される先渡レートで評価される。

為替先渡契約から生じる損益は、運用計算書および純資産変動計算書において認識される。

2.6 受取利息

受取利息は、日次ベースで発生する。

2.7 受取配当金

配当金は、当該有価証券が「配当落ち」として初めて記載された日付に収益に計上される。

注記３．管理報酬および販売管理報酬

管理会社はシリーズ・トラストの資産から、純資産総額に対して年率1.05パーセントの管理報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

さらに、管理会社は、シリーズ・トラストの資産から、クラスB受益証券に帰属する純資産総額に対して年率0.72パーセントの販売管理報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。さらに、管理会社は、シリーズ・トラストの資産から、基本信託証書に基づき認められる自らの権限および職務の適切な遂行において管理会社が負担した費用の払戻しを受ける権利も有する。

管理会社は、自らの報酬から投資運用会社の報酬を支払う。投資運用会社は、副投資運用会社、およびシリーズ・トラストに関して投資運用会社の職務を遂行するよう投資運用会社により任命された委託先またはその他の者の報酬を支払う責任を負う。

注記４．管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、シリーズ・トラストの資産から、純資産総額に対して年率0.10パーセントの報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

注記５．保管報酬

保管会社は、シリーズ・トラストの資産から、純資産総額に対して年率0.05パーセントの報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、取引手数料および諸費用とともに毎月後払いで支払われる。

注記６．販売報酬

販売会社は、シリーズ・トラストの資産から以下の料率の報酬を受領する権利を有する。

- （a）クラスA受益証券については、クラスA受益証券に帰属する純資産総額の年率0.70パーセント
- （b）クラスB受益証券については、クラスB受益証券に帰属する純資産総額の年率0.45パーセント

いずれの場合においても、報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

注記７．代行協会員報酬

代行協会員は、シリーズ・トラストの資産から、純資産総額に対して年率0.10パーセントの報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、取引費用を加算して毎月後払いで支払われる。

注記８．受託報酬

受託会社は、シリーズ・トラストの資産から、純資産総額に対して年率0.01パーセントの受託報酬（ただし最低年間報酬額は10,000米ドル）を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、暦四半期ごとに後払いで支払われる。

注記9．その他の費用

計算書におけるその他の費用は、主として以下で構成される。台湾の納税管理サービス報酬（910,056円）、キャピタル・ゲイン税（6,907,486円）およびインドの納税管理サービス報酬（335,326円）。

注記10．税金

ケイマン諸島

現行のケイマン諸島における税法に基づき、シリーズ・トラストにより支払われる税金はない。従って、所得税に対する引当金は財務書類に計上されていない。

その他の国々

シリーズ・トラストは、その他の国々において稼得される特定の所得に対する源泉税またはその他の税金を課されることがある。

購入予定者は、各国の管轄法に基づく受益証券の購入、保有および買戻しの際、予想される課税およびその他の影響を決定づけるその市民権、居住地および住居を所有する国において、法律アドバイザーまたは税務アドバイザーに相談することが望ましい。

注記11．為替レート

期末現在、使用された日本円に対する為替レートは以下のとおりである。

通貨	為替レート	通貨	為替レート
アラブ首長国連邦ディルハム	40.0749	フィリピン・ペソ	2.6526
ブラジル・レアル	29.9990	ポーランド・ズロチ	36.9889
ユーロ	160.7446	カタール・リヤル	40.4216
英ポンド	186.3972	シンガポール・ドル	110.2312
香港ドル	18.8473	タイ・バーツ	4.1776
ハンガリー・フォリント	0.4245	トルコ・リラ	5.1006
インドネシア・ルピア	0.0095	台湾ドル	4.7011
インド・ルピー	1.7651	米ドル	147.1750
韓国ウォン	0.1134	南アフリカ・ランド	7.8294
メキシコ・ペソ	8.4658		

注記12．支払分配金

2023年11月30日に終了した期間中にシリーズ・トラストが行った分配は以下のとおりである。

受益証券10,000口当たり 支払分配金	基準日	分配落ち日	海外における支払日
-------------------------	-----	-------	-----------

実績分配型クラス A 受益証券

50円	2023年 6 月15日	2023年 6 月16日	2023年 6 月22日
50円	2023年 7 月18日	2023年 7 月19日	2023年 7 月24日
350円	2023年 8 月16日	2023年 8 月17日	2023年 8 月22日
350円	2023年 9 月15日	2023年 9 月19日	2023年 9 月22日
350円	2023年10月16日	2023年10月17日	2023年10月20日
310円	2023年11月15日	2023年11月16日	2023年11月21日

実績分配型クラス B 受益証券

50円	2023年 6 月15日	2023年 6 月16日	2023年 6 月22日
50円	2023年 7 月18日	2023年 7 月19日	2023年 7 月24日
350円	2023年 8 月16日	2023年 8 月17日	2023年 8 月22日
350円	2023年 9 月15日	2023年 9 月19日	2023年 9 月22日
350円	2023年10月16日	2023年10月17日	2023年10月20日
310円	2023年11月15日	2023年11月16日	2023年11月21日

注記13．事象

2022年2月24日にロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始した。ロシアのウクライナ侵攻は、世界経済に重大なリスクをもたらす。これによって生じる地政学的不安定性、金融市場のボラティリティ、インフレおよびロシアへの制裁措置がシリーズ・トラストに与える影響は、未だに未知数である。管理会社、投資運用会社および受託会社は、引き続きその展開を監視し、シリーズ・トラストへの影響を評価する。

注記14．後発事象

2023年11月30日に終了した期間より後に、シリーズ・トラストが行った分配は以下のとおりである。

受益証券10,000口当たり 支払分配金	基準日	分配落ち日	海外における支払日
実績分配型クラスA 受益証券			
310円	2023年12月15日	2023年12月18日	2023年12月21日
310円	2024年1月16日	2024年1月17日	2024年1月22日
実績分配型クラスB 受益証券			
310円	2023年12月15日	2023年12月18日	2023年12月21日
310円	2024年1月16日	2024年1月17日	2024年1月22日

（２）【投資有価証券明細表等】

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表

2023年11月30日現在

新興国中小型株式アクティブファンド

数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
．公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券					
A．株式			日本円	日本円	%
438,966	AIR ARABIA PJSC	アラブ首長国連邦 ディルハム	21,151,089	47,321,193	3.01
13,411	APOLLO TYRES LTD	インド・ルピー	6,459,581	10,117,515	0.64
56,876	ARVIND LTD	インド・ルピー	9,948,362	22,694,036	1.44
43,000	ASIA VITAL COMPONENTS	台湾ドル	11,557,537	62,261,840	3.96
54,203	ASTER DM HEALTHCARE LTD	インド・ルピー	17,671,527	36,586,377	2.33
40,000	BAIRONG INC	香港ドル	7,603,701	10,011,686	0.64
37,029	BANCO DEL BAJIO SA	メキシコ・ペソ	7,519,028	17,357,339	1.10
48,600	BANGCHAK CORP PCL (F)	タイ・バーツ	8,006,422	8,831,844	0.56
316,000	BEIJING JINGNENG CLEAN ENERGY -H-	香港ドル	11,116,203	9,231,407	0.59
1,986	CEAT LTD	インド・ルピー	7,651,150	7,361,326	0.47
1,897	CELEBI HAVA SERVISI	トルコ・リラ	1,918,741	9,153,317	0.58
111,201	CESC LTD	インド・ルピー	12,101,146	19,078,892	1.21
14,736	CHAMBAL FERTILIZERS AND CHEMICALS	インド・ルピー	7,906,672	8,278,015	0.53
24,000	CHICONY POWER TECHNOLOGY CO	台湾ドル	6,214,920	16,021,470	1.02
114,500	CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	香港ドル	10,693,499	10,531,117	0.67
227,500	CHINA YONGDA AUTOMOBILES SERVICES	香港ドル	23,431,063	12,820,405	0.82
61,000	CHIN-POON INDUSTRIAL CO LTD	台湾ドル	11,110,522	14,023,017	0.89
1,270	CHONG KUN DANG PHARMACEUTICA	韓国ウォン	12,547,369	17,834,304	1.13
21,206	CIA DE SANEAMENTO DO PA-UNIT	ブラジル・レアル	10,204,204	16,279,279	1.04
30,145	CIA SANEAMENTO MINAS GERAIS	ブラジル・レアル	10,792,219	16,675,633	1.06
18,431	CJ CGV CO LTD	韓国ウォン	11,408,678	11,623,997	0.74
15,333	COCHIN SHIPYARD LTD	インド・ルピー	15,555,112	32,602,296	2.07
4,562	CYIENT LTD	インド・ルピー	6,893,630	15,583,296	0.99
3,729	DAESANG CORPORATION	韓国ウォン	7,674,867	8,358,168	0.53
6,055	DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	韓国ウォン	9,928,841	10,899,909	0.69
1,881	DB HITEK CO LTD	韓国ウォン	11,126,315	13,207,215	0.84
523,900	DMCI HOLDINGS INC	フィリピン・ペソ	10,935,224	12,785,246	0.81
6,545	DONGKUK HOLDINGS CO LTD	韓国ウォン	7,393,356	6,711,350	0.43
15,258	EID PARRY INDIA LTD	インド・ルピー	16,157,180	14,411,552	0.92
85,000	EVERLIGHT ELECTRONICS CO LTD	台湾ドル	16,560,141	18,661,158	1.19
30,742	FINETEK CO LTD	台湾ドル	7,925,680	13,093,721	0.83
48,600	FIRST RESOURCES LTD	シンガポール・ドル	6,866,347	7,446,560	0.47
7,800	FITIPOWER INTEGRATED TECH	台湾ドル	7,250,753	10,358,952	0.66
119,000	FUFENG GROUP LTD	香港ドル	9,723,620	9,307,739	0.59
53,000	GETAC TECHNOLOGY CORP	台湾ドル	13,363,590	25,289,759	1.61
9,000	GLOBAL MIXED MODE TECHNOLOGY	台湾ドル	8,261,008	11,317,984	0.72
5,434	GOKALDAS EXPORTS LTD	インド・ルピー	7,916,198	9,403,751	0.60
19,984	GRANULES INDIA LTD	インド・ルピー	11,214,679	14,093,918	0.90

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表（続き）

2023年11月30日現在

新興国中小型株式アクティブファンド

数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
. 公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券（続き）					
A. 株式（続き）			日本円	日本円	%
31,000	GREATEK ELECTRONICS INC	台湾ドル	6,644,726	8,787,832	0.56
3,025	HANSAE CO LTD	韓国ウォン	7,963,087	7,119,922	0.45
27,324	HANWHA LIFE INSURANCE CO LTD	韓国ウォン	6,934,059	8,569,810	0.55
156,100	INDOSAT TBK PT	インドネシア・ルピア	9,513,209	14,108,374	0.90
7,139	INNODISK CORPORATION	台湾ドル	9,061,807	10,471,159	0.67
9,000	INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO	台湾ドル	13,204,930	28,178,607	1.79
28,857	JB FINANCIAL GROUP CO LTD	韓国ウォン	18,688,791	34,009,365	2.16
36,413	JINDAL STAINLESS LTD	インド・ルピー	10,720,496	32,220,506	2.05
22,258	JK PAPER LTD	インド・ルピー	16,113,509	14,407,056	0.92
93,500	JNBY DESIGN LTD	香港ドル	18,912,118	16,864,470	1.07
4,900	JW PHARMACEUTICAL	韓国ウォン	15,459,493	16,702,149	1.06
34,181	KEPLER WEBER SA	ブラジル・レアル	9,024,647	11,105,020	0.71
148,000	KINDOM DEVELOPMENT CO LTD	台湾ドル	22,835,930	26,091,302	1.66
2,110	KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	韓国ウォン	21,356,647	30,635,447	1.95
757	LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	韓国ウォン	10,084,772	12,691,183	0.81
2,140	LOTTE FINE CHEMICAL CO LTD	韓国ウォン	13,509,430	14,030,508	0.89
9,000	MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	台湾ドル	8,012,466	15,147,059	0.96
55,200	MAOYAN ENTERTAINMENT	香港ドル	11,393,713	9,779,487	0.62
1,396	MEGASTUDYEDU CO LTD	韓国ウォン	11,057,153	9,057,602	0.58
1,621,000	METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	フィリピン・ペソ	14,808,853	22,273,356	1.42
38,844	MINERVA SA	ブラジル・レアル	12,469,056	8,483,234	0.54
33,917	MOTUS HOLDINGS LTD	南アフリカ・ランド	18,991,553	25,583,017	1.63
102,453	NCC LTD	インド・ルピー	12,960,558	30,119,483	1.92
39,971	NIIT LTD	インド・ルピー	8,411,122	8,043,185	0.51
16,564	OIL INDIA LTD	インド・ルピー	7,202,077	8,923,350	0.57
74,785	PIRAEUS FINANCIAL HOLDINGS S.A.	ユーロ	7,923,201	38,828,742	2.47
491,600	PT XL AXIATA TBK	インドネシア・ルピア	10,837,370	9,889,101	0.63
62,000	RADIANT OPTO ELECTRONICS CORP	台湾ドル	26,172,034	38,474,094	2.45
7,000	RAYDIUM SEMICONDUCTOR CORP	台湾ドル	12,287,318	13,245,449	0.84
6,945	RAYMOND LTD	インド・ルピー	7,056,348	18,430,598	1.17
13,492,874	RUSHYDRO-PJSC(USD)	米ドル	12,431,104	-	-
2,850	SAMSUNG SECURITIES CO LTD	韓国ウォン	10,906,233	12,672,512	0.81
563	SEAH STEEL CORP / NEW	韓国ウォン	9,704,431	8,333,946	0.53
19,000	SERCOMM CORPORATION	台湾ドル	10,513,479	11,075,875	0.70
60,854	SHIPPING CORP OF INDIA L A -NEW SHS	インド・ルピー	2,429,073	2,905,591	0.18
15,625	SINMAG EQUIPEMENT CORP	台湾ドル	7,546,614	11,238,652	0.71
20,000	SINO-AMERICAN SILICON PRODUCTS INC	台湾ドル	13,557,049	17,206,156	1.09
2,230	SOLUM CO LTD	韓国ウォン	7,775,539	6,918,214	0.44
342,400	SOMBOON ADV TECH(F)	タイ・バーツ	21,635,857	24,889,082	1.58
8,690	SONATA SOFTWARE LTD	インド・ルピー	12,036,154	20,848,046	1.33

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表（続き）

2023年11月30日現在

新興国中小型株式アクティブファンド

数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
．公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券（続き）					
A．株式（続き）			日本円	日本円	%
162,600	SRI TRANG GLOVES (F)	タイ・パーツ	6,865,451	4,143,585	0.26
90,440	STEEL AUTHORITY OF INDIA	インド・ルピー	13,328,541	14,734,671	0.94
10,218	STONECO LTD - A	米ドル	13,167,432	23,023,699	1.46
41,000	SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	台湾ドル	10,226,753	18,966,261	1.21
11,000	SUNRISEMEZZ PLC	ユーロ	-	382,807	0.02
109,219	TAURON POLSKA ENERGIA SA	ポーランド・ズロチ	10,780,544	16,769,601	1.07
33,393	TEGMA GESTAO LOGISTICA SA	ブラジル・レアル	15,613,764	26,586,580	1.69
129,300	THAICOM PCL (F)	タイ・パーツ	6,818,884	6,643,998	0.42
77,900	THANACHART CAPITAL(F)	タイ・パーツ	10,040,686	15,620,846	0.99
91,200	TIPCO ASPHALT PCL (F)	タイ・パーツ	7,419,064	6,286,438	0.40
120,000	TONG REN TANG TECHNOLOGIES -H-	香港ドル	12,072,487	14,859,211	0.95
44,000	TONG YANG INDUSTRY	台湾ドル	9,509,177	15,389,637	0.98
112,460	TURK TELEKOMUNIKASYON AS	トルコ・リラ	10,965,494	13,307,795	0.85
5,150	TURK TRAKTOR VE ZIRAAT MAKINELERI	トルコ・リラ	3,919,694	18,648,934	1.19
305,909	VODAFONE QATAR	カタール・リヤル	18,245,965	22,752,228	1.45
17,691	WOWPRIME CORP	台湾ドル	10,038,100	20,292,941	1.29
45,000	XINTEC INC	台湾ドル	23,346,720	29,194,052	1.86
8,376	ZENSAR TECHNOLOGIES LTD	インド・ルピー	7,689,600	7,960,864	0.51
株式合計			1,079,954,536	1,551,549,272	98.70
B．預託証券			日本円	日本円	%
22,839	GLOBALTRANS -SPON GDR- REGS	米ドル	21,758,667	-	-
25,463	LEXINFINTech HOLDINGS L - ADR	米ドル	9,829,806	6,708,055	0.43
預託証券合計			31,588,473	6,708,055	0.43
公認の証券取引所への上場が認められている、または他の 規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券合計			1,111,543,009	1,558,257,327	99.13

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率。
添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券明細表（続き）

2023年11月30日現在

新興国中小型株式アクティブファンド

数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
.その他の投資有価証券					
株式			日本円	日本円	%
47,701	CHENNAI SUPER KINGS CR LTD UNLISTED **	インド・ルピー	-	-	-
株式合計			-	-	-
その他の投資有価証券合計			-	-	-
投資有価証券合計			1,111,543,009	1,558,257,327	99.13

（ * ）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率。

（ * * ）シリーズ・トラストは、2015年10月9日現在、The India Cements Limitedの株主であった。同日におけるThe India Cements Limitedのすべての株主は、保有1株に対してChennai Super Kings Cricket Limited（CSKCL）の新株引受権1株を付与された。2023年11月30日現在、CSKCLの株式は、非上場で取引することはできない。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表

新興国中小型株式アクティブファンド

投資有価証券の国別および業種別分類

国名	業種	比率(%)*
台湾		
	コンピューター、電子・光学製品の製造	16.25
	出版事業	1.79
	建物の建設	1.66
	食品および飲料サービス事業	1.29
	電気機器の製造	1.21
	ゴムおよびプラスチック製品の製造	1.09
	自動車、トレーラーおよびセミトレーラーの製造	0.98
	衣服の製造	0.96
	その他の製造業	0.89
	電気、ガス、空調設備供給	0.83
	機械装置設備の製造（他に分類されないもの）	0.71
		27.66
インド		
	ヒューマンヘルス事業	2.33
	コンピューター・プログラミング、コンサルタント業および関連事業	2.32
	基金属の製造	2.11
	輸送のための保管および支援事業	2.07
	機械装置設備以外の組立金属製品の製造	2.05
	専門建設事業	1.92
	織物の製造	1.44
	電気、ガス、空調設備供給	1.21
	ゴムおよびプラスチック製品の製造	1.11
	食品の製造	0.92
	紙・紙製品の製造	0.92
	基礎的な医薬品および医薬品製剤の製造	0.90
	衣服の製造	0.60
	原油および天然ガスの採掘	0.57
	化学薬品および化学製品の製造	0.53
	教育	0.51
	出版事業	0.51
	不動産事業	0.17
		22.19

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表（続き）

新興国中小型株式アクティブファンド

投資有価証券の国別および業種別分類（続き）

国名	業種	比率(%)*
韓国		
	持株会社の事業	2.97
	基礎的な医薬品および医薬品製剤の製造	2.88
	ゴムおよびプラスチック製品の製造	1.95
	化学薬品および化学製品の製造	1.73
	基金属の製造	0.96
	飲料の製造	0.81
	映画、ビデオおよびテレビ番組制作、録音および音楽出版事業	0.74
	教育	0.58
	生命保険	0.55
	食品の製造	0.53
	衣服の製造	0.45
	コンピューター、電子・光学製品の製造	0.44
		14.59
ブラジル		
	取水、水処理および水供給	2.10
	輸送のための保管および支援事業	1.69
	保険および年金基金以外の金融サービスに対するその他の補助事業	1.46
	機械装置設備の製造（他に分類されないもの）	0.71
	食品の製造	0.54
		6.50
中国		
	基礎的な医薬品および医薬品製剤の製造	1.62
	自動車およびオートバイ以外の卸売業	1.07
	自動車ならびにオートバイの卸売業・小売業および修理	0.82
	情報サービス事業	0.64
	本社業務、経営コンサルタント事業	0.62
	化学薬品および化学製品の製造	0.59
	電気、ガス、空調設備供給	0.59
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業	0.42
	（他に分類されないもの）	
		6.37

（*）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表（続き）

新興国中小型株式アクティブファンド

投資有価証券の国別および業種別分類（続き）

国名	業種	比率(%)*
タイ		
	自動車、トレーラーおよびセミトレーラーの製造	1.58
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業 （他に分類されないもの）	0.99
	コークスおよび石油精製品の製造	0.56
	電気通信	0.42
	土木工学	0.40
	ゴムおよびプラスチック製品の製造	0.28
		4.23
アラブ首長国連邦		
	空輸	3.01
		3.01
トルコ		
	機械装置設備の修理および設置	1.19
	電気通信	0.85
	輸送のための保管および支援事業	0.58
		2.62
ギリシャ		
	持株会社の事業	2.47
		2.47
フィリピン		
	本社業務、経営コンサルタント事業	1.42
	建物の建設	0.81
		2.23
南アフリカ		
	本社業務、経営コンサルタント事業	1.63
		1.63

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

ニッポン・オフショア・ファンズ

投資有価証券分類表（続き）

新興国中小型株式アクティブファンド

投資有価証券の国別および業種別分類（続き）

国名	業種	比率(%)*
インドネシア		
	電気通信	1.53
		1.53
カタール		
	電気通信	1.45
		1.45
メキシコ		
	その他の金融仲介機関	1.10
		1.10
ポーランド		
	電気、ガス、空調設備供給	1.07
		1.07
シンガポール		
	食品の製造	0.47
		0.47
キプロス		
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業 （他に分類されないもの）	0.01
		0.01
投資有価証券合計		99.13

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

2022年12月末日現在、管理会社の資本金の額は246,310円（全額払込済）、授権株式総数は、普通株式450,000株および償還可能優先株式450,000株、発行済株式数は、普通株式1,000株および償還可能優先株式1,000株、純資産の額は約93億円です。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社の事業の目的は、あらゆる種類の金融、商取引およびトレーディング業務ならびに銀行および信託業務を遂行し、引受け、また、これらの目的のいずれかに関連して差支えなく行うことのできるようなその他の業務を営むことを含みます。

2023年12月末日現在、管理会社は、下記の投資信託の管理および運用を行っています。

国別（設立国）	種類別	本数	純資産額の合計
ケイマン諸島籍	オープン・エンド型 契約型投資信託	12	316,121,237,010円

（３）【その他】

半期報告書提出前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

- （１） 管理会社であるBNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項本文を適用し、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）により作成しております。

また、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- （２） 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（１）【資産及び負債の状況】

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,338,950	4,428,683
未収委託者報酬	290,870	208,073
前払販売関連費用	7,674,105	4,962,309
未収入金	1,112,017	339,977
デリバティブ債権	893	14,471
流動資産計	10,416,837	9,953,515
資産合計	10,416,837	9,953,515
負債の部		
流動負債		
未払金	286,583	91,290
未払費用	803,703	573,788
流動負債計	1,090,287	665,079
負債合計	1,090,287	665,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	246	246
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,193,830	1,193,830
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,132,473	8,094,359
株主資本合計	9,326,550	9,288,435
純資産合計	9,326,550	9,288,435
負債・純資産合計	10,416,837	9,953,515

（２）【損益の状況】

(単位：千円)			
	前事業年度		当事業年度
	(自 2021年 1 月 1 日		(自 2022年 1 月 1 日
	至 2021年12月31日)		至 2022年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		3,776,411	2,816,686
販売管理報酬等		6,101,148	3,268,471
営業収益計		9,877,560	6,085,158
営業費用			
支払手数料		3,291,067	2,457,431
販売関連費用		5,384,608	3,035,298
営業費用計		8,675,676	5,492,729
一般管理費			
事務委託費		240,729	241,226
諸経費		23,112	15,361
一般管理費計		263,842	256,587
営業利益		938,041	335,841
営業外収益			
受取利息等		7	7
営業外収益計		7	7
営業外費用			
支払利息		47,736	-
為替差損		25,228	6,524
営業外費用計		72,965	6,524
経常利益		865,083	329,324
特別損失			
前払販売関連費用追加償却費	* 1	12,489	* 1 367,438
税引前当期純利益又は		852,593	38,114
税引前当期純損失（ ）			
当期純利益又は当期純損失（ ）		852,593	38,114

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	246	1,193,830	7,279,880	8,473,956	8,473,956
当期変動額					
当期純利益			852,593	852,593	852,593
当期変動額合計	-	-	852,593	852,593	852,593
当期末残高	246	1,193,830	8,132,473	9,326,550	9,326,550

当事業年度（自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	246	1,193,830	8,132,473	9,326,550	9,326,550
当期変動額					
当期純損失（ ）			38,114	38,114	38,114
当期変動額合計	-	-	38,114	38,114	38,114
当期末残高	246	1,193,830	8,094,359	9,288,435	9,288,435

注記事項

（重要な会計方針）

１．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

２．前払販売関連費用の処理方法

前払販売関連費用には、受益証券販売会社に支払った販売手数料を計上しており、将来ファンドから収受する販売管理報酬及び解約時には投資家から回収する手数料（販売管理報酬等）に対応させて営業費用の販売関連費用にて計上しております。

３．収益及び費用の計上基準

約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。委託者報酬・販売管理報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。

買戻手数料は、契約に基づき、手数料を受領することが確実であり将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。損益計算書において販売管理報酬等として計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

１．販売関連費用の計上額

（１）当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

科目名	当事業年度
前払販売関連費用	4,962,309
前払販売関連費用追加償却費	367,438

（２）会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

前払販売関連費用は、販売会社に支払った手数料のうち、合理的に見積もられる将来投資期間と将来のファンド純資産をもとに算出された、期末日以降に発生すると予想される収益に対応する部分を計上しております。これらの見積りは将来の投資家の動向や経済状況の影響を受け、実際と異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において前払販売関連費用追加償却費を計上する可能性があります。

（会計方針の変更）

1．収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2．時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項を注記しております。

（損益計算書関係）

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

* 1．前払販売関連費用追加償却費

前払販売関連費用の価値の減少により、将来受取キャッシュ・フローの見込額が減少したため、当該見込み額に基づき、前払販売関連費用について追加償却費を認識しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

* 1．前払販売関連費用追加償却費

前払販売関連費用の価値の減少により、将来受取キャッシュ・フローの見込額が減少したため、当該見込み額に基づき、前払販売関連費用について追加償却費を認識しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日）

発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 （株）	1,000	-	-	1,000
優先株式 （株）	1,000	-	-	1,000

当事業年度（自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日）

発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 （株）	1,000	-	-	1,000
優先株式 （株）	1,000	-	-	1,000

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は資産運用管理業務を行っております。これらの事業により生じる営業債権である未収委託者報酬、未収入金の管理はきわめて重要であると認識しております。

これらの業務により生じた余剰資金の運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しており、外貨建預金については、為替予約を用いて管理しております。

必要資金については借入により調達しており、必要に応じて短期借入により資金調達する方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は分別保管されているファンドの信託財産から回収されるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、営業債権及び預金のうち、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る金利の変動リスクにつきましては市場の動向を継続的に把握しその抑制に努めております。外貨建ての預金及び借入金については急激な為替変動リスクを抑制するため、短期の為替予約を用いております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

２．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

前事業年度（2021年12月31日）

（１）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
デリバティブ取引（＊１）（＊２） 通貨関連取引	893
デリバティブ取引計	893

（＊１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（＊２）ヘッジ会計は適用されておられません。

（２）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金及び短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、未収委託者報酬、未収入金、未払金、未払費用について記載を省略しております。

当事業年度（2022年12月31日）

（１）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
デリバティブ取引				
通貨関連取引	-	14,471	-	14,471
デリバティブ取引計	-	14,471	-	14,471

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注３）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（２）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金及び短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、未収委託者報酬、未収入金、未払金、未払費用について記載を省略しております。

金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 １０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
現金・預金	1,338,950	-	-	-
未収入金	1,112,017	-	-	-
合 計	2,450,968	-	-	-

当事業年度（2022年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 １０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
現金・預金	4,428,683	-	-	-
未収入金	339,977	-	-	-
合 計	4,768,660	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度（2021年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 オーストラリアドル	519,126	-	893	893
合計		519,126	-	893	893

（注）時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度（2022年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 オーストラリアドル	399,599	-	14,471	14,471
合計		399,599	-	14,471	14,471

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2022年12月31日）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

当事業年度（自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した結果

「セグメント情報等」注記に記載のとおりです。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「3．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

「重要な会計方針」の「3．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「管理業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	販売管理報酬等	合計
外部顧客への売上高	3,776,411	6,101,148	9,877,560

２．地域ごとの情報

（１）売上高

損益計算書に占める外部顧客への売上高の90%超は本邦におけるものであるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	販売管理報酬等	合計
外部顧客への売上高	2,816,686	3,268,471	6,085,158

２．地域ごとの情報

（１）売上高

損益計算書に占める外部顧客への売上高の90%超は本邦におけるものであるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 2021年１月１日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	BNY メロン・イン ベストメント・マ ネジメント・ジャ パン株式会社	東京都 千代田 区	795 百万円	資産 運用 業務	なし	投資運用 委託 事務委託	投資 運用 委託 (注２)	3,186,284	未払 費用	753,379
							事務 委託 (注３)	239,271		
同一の 親会社 を持つ 会社	ニューヨーク メロン銀行	米国 ニュー ヨーク	1,135 百万 米ドル	銀行業	なし	預金取引	預金の 払出 (純額) (注４)	494,661	預金	1,254,788
						デリバ ティブ 取引	デリバ ティブ 取引に よる収入 (注４)	308,773	デリバ ティブ 債権	893
同一の 親会社 を持つ 会社	BNY メロン・イン ベスト・マネジメ ント・ジャージー ２株式会社	ジャー ジー	50百万 ポンド	資金 融資 業務	なし	資金の 借入	資金の 返済 (注４)	3,941,348	短期 借入金	-
							利息の 支払 (注４)	47,736	未払 費用	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

- （１）取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- （２）当該会社との投資運用契約に基づき、独立第三者間取引と同様の取引条件で計算された金額を支払っております。
- （３）事務委託については、当社が提供を受ける役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。
- （４）当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

当事業年度（自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	BNY メロン・イン ベストメント・マ ネジメント・ジャ パン株式会社	東京都 千代田 区	795 百万円	資産 運用 業務	なし	投資運用 委託	投資 運用 委託 (注2)	2,343,957	未払 費用	543,420
						事務委託	事務 委託 (注3)	239,271		
同一の 親会社 を持つ 会社	ニューヨーク メロン銀行	米国 ニュー ヨーク	1,135 百万 米ドル	銀行業	なし	預金取引	預金の 預入 (純額) (注4)	3,095,827	預金	4,357,028
						デリバ ティブ 取引	デリバ ティブ 取引に よる収入 (注4)	67,745	デリバ ティブ 債権	14,471

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- (2) 当該会社との投資運用契約に基づき、独立第三者間取引と同様の取引条件で計算された金額を支払っております。
- (3) 事務委託については、当社が提供を受ける役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。
- (4) 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション

(ニューヨーク証券取引所に上場)

（１株当たり情報）

	前事業年度 〔 自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日 〕
1株当たり純資産額	4,663,275円08銭	4,644,217円97銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（ ）	426,296円80銭	19,057円11銭

（注）１．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 〔 自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日 〕
当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	852,593	38,114
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	852,593	38,114
期中平均株式数	2,000	2,000
うち、普通株式	1,000	1,000
うち、普通株式と同等の株式： 優先株式	1,000	1,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年 5 月24日

B N Yメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

御 園 生 豪 洋

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「管理会社の経理状況」に掲げられているB N Yメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドの2022年1月1日から2022年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B N Yメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。